

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

企業版ふるさと納税を活用する大阪・関西万博を見据えた「新たな旅のスタイル」
普及・促進

2 地域再生計画の作成主体の名称

和歌山県

3 地域再生計画の区域

和歌山県の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

本県は、海・山・川といった豊かな自然、世界遺産をはじめとする歴史的観光スポット、レジャー施設、温泉、グルメなど豊富な観光資源を有している。本県の産業構造を見ると、「宿泊業、飲食サービス業」の特化係数（※特化係数1＝全国平均であるため、1を超えると「宿泊業、飲食サービス業」への依存度が高いことを示す）は県全体で1.2と観光関連産業への依存度が高くなっている。とりわけ、田辺経済圏3.05、新宮経済圏2.15と、県南部においては特にその依存度が高い状況にある。〔経済センサス再編加工による〕

しかしながら、観光庁「訪日外国人消費動向調査（2019）」によると、本県の訪日外国人消費単価は「3.5万円/人」と、東京都「10.9万円/人」や大阪府「7.3万円/人」と比べ低い状況であった。加えて、2020年以降の世界的な新型コロナウイルス感染拡大による都道府県間の往来自粛や海外渡航制限の影響を受け、本県の基幹産業である観光産業は大打撃を受けている。

2020年観光客入込数は2,478万人（2019年比69.9%）、外国人宿泊者数は4.5万人（同年比9.0%）と大幅に減少した〔和歌山県観光客動態調査〕。2021年においても、4月に京阪神地域や首都圏での緊急事態宣言が発令された影響により観光客数は回復せず、特にゴールデンウィーク期間（11日間）における県内主

要観光地（7ヶ所）の観光客入込数は、41.6万人と2019年同期比38.4%にとどまった[県観光振興課調べ]。夏季期間（7月8月・2ヶ月間）においては、観光庁の地域観光事業支援補助金を活用した県民を対象とした県内旅行割引制度「わかやまりフレッシュプラン」の効果もあり、観光客入込数は260万人となり2019年同期比83.3%まで回復したものの、県外からの観光客数は低調で、コロナ前の水準には至っておらず、観光産業は依然として厳しい状況におかれている。

4-2 地域の課題

4-1のとおり、新型コロナ感染拡大前から、本県の観光関連産業を更に発展させる上で、訪日外国人消費単価の低さが課題となっており、外国人旅行者がアクセスしやすく周遊性の向上につながる環境整備を行い、消費単価を高める必要があった。加えて、今般のコロナ禍により本県の観光関連産業は大打撃を受け、現在も依然として厳しい経営環境にある。こうした観光関連産業の苦境は、当該産業への依存度が高い本県経済に大きな影響を及ぼすものであり、本県経済を回復させていくためには、観光関連産業の再生・発展が不可欠であり、大きな課題である。

4-3 目標

観光産業の再生・発展のためには、感染防止対策を着実に実施することで「安心・安全な観光地の形成」を図りながら、ポストコロナ時代に応じた観光誘客を積極的に展開していかなければならない。

コロナ禍を契機として観光ニーズに変容が生じている。テレワークの普及に伴い関心が高まっている「ワーケーション」、密を避け、自然と触れ合う環境の中で観光を楽しむサイクリングや体験型観光をはじめとする「アウトドア観光」、コロナ禍で加速し始めた社会全体のデジタル化の動きを捉えた「デジタルを活用した観光周遊」といったポストコロナにおける「新たな旅のスタイル」の普及・促進を目指し、これに資する取組を進めていく。

また、2025年には関西で「大阪・関西万博」が開催される。国内外から2,800万人の来場が期待されるこの世界的ビッグイベントにおいて、本県の魅力を世

界に発信し、国内はもちろん海外からの観光客を本県への来訪につなげるため、万博開催を見据えた環境整備と情報発信を進めていく。

本県においては、2023年の「弘法大師生誕1250年」、2024年の「世界遺産登録20周年」といった誘客につながるイベントが控えている。そこで、万博までの期間を観光産業の再生・発展を図る重要な期間として位置づけ、こうしたイベントを核としながら、先に示した「新たな旅のスタイル」の普及・促進を強力に進めるとともに、インバウンドをはじめとする万博の効果を最大限に取り込むことができる体制づくりを進めることで、観光産業の振興を図り、地方創生につなげていく。

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア、イ	観光入込客数(万人)	2,478	3,918	基本目標2
	本事業におけるモバイルスタンプ ラリー利用者延べ人数(人)	5,643	20,000	
	本事業における地域通訳案内士育 成人数(人)	232	310	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例(内閣府)：【A2007】

① 事業の名称

企業版ふるさと納税を活用する大阪・関西万博を見据えた「新たな旅のスタイル」普及・促進事業

ア 「新しい旅のスタイル」普及・促進事業

イ 大阪・関西万博での最先端技術を用いた観光 PR およびインバウンド対策事業

② 事業の内容

ア 「新しい旅のスタイル」普及・促進事業

コロナ禍で変容した観光トレンドへ対応するため「デジタル化」や「アウトドア観光」による観光誘客や観光消費拡大策を推進し、観光産業の再生・発展を図る。また大阪・関西万博で最先端技術を用いた観光 PR を行う「和歌山ゾーン」構築を進めながら、「和歌山ゾーン」と相乗効果を図るための「県内観光デジタル化」を進めるなど、大阪・関西万博を見据えた誘客準備を図る。

(1) 「デジタル」を活用した観光周遊施策推進

- ・観光モバイルスタンプラリーアプリ運用
- ・歴史街道マップおよび押印帳面のデジタル化
- ・情報発信 等

(2) 「アウトドア」を切り口にした観光誘客促進

- ・ポータルサイト「わかやま遊び」運用
- ・サイクリングモバイルスタンプラリー運用
- ・体験型観光事業者向けセミナー、情報発信 等

イ 大阪・関西万博での最先端技術を用いた観光 PR およびインバウンド対策事業

2025 年の大阪・関西万博で「和歌山ゾーン」を構築し、VR などの最先端技術を用いた空間演出により本県観光地の PR を行い、国内外のターゲットごとの嗜好に合わせたモデルコース提案により、現地へのリアルな誘客を図る。また万博を契機にインバウンド客増加が見込まれるため、コロナの状況を注視しつつも段階的回復に向けた海外向けプロモーションや、デジタルを活用した外国人向け情報発信、外国人用観光ガイドの育成、多言語化対応などのインバウンド受入環境整備を実施し、外国人旅行者がアクセスしやすくなり周遊性の向上につなげることで、観光消費の拡大を図る。

(1) 「和歌山ゾーン」構築

- ・ < 1年目 > 基本計画策定
- ・ < 2年目 > 運営実施計画策定、展示用観光資源撮影等
- ・ < 3年目 > 運営開始準備、展示用観光資源撮影 等

(2) インバウンドの段階的回復に向けた情報発信および環境整備

- ・ 海外観光プロモーターによる情報発信
- ・ 海外メディア情報発信
- ・ 外国人向け WEB サイト、SNS 運営
- ・ 通訳ガイド育成研修、スキルアップ研修
- ・ 電話通訳・簡易翻訳サービス 等

本事業は、和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標 2 「しごとを創る」の 4 - (2) 和歌山へ招くに位置づけられる事業であり、当該基本目標 2 の達成に寄与するものであるほか、基本目標 2 を推進し、しごとを創るための KPI に寄与する事業である。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4 の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

165,000 千円（2022 年度～2024 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCA サイクル）

毎年度 6 月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに HP 上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで